

## 第9期計画における地域密着型サービスの整備方針について

### <前回の協議内容>

- 本町は、今後15年程度で介護需要がピークに達し、その後横ばい・減少していく見込みである。
- 一方で現役世代人口（15歳～64歳）は減少し続けるため、担い手不足は深刻化する。
- こうした状況のなか、認知症対応型共同生活介護（認知症グループホーム）を新たに整備することについて、「選択肢が増えて良い」「新規で開設したいという事業所があるのであれば認めて良いのではないか」とする意見や、「圏域で人材を取り合うことになり、人材確保が懸念」などの意見があった。
- 協議の結果、新たな整備を認める一方で、人材確保の取組強化が必要とされた。

### <第9期計画の地域密着型サービスの整備案>

サービス種類	現 在	
	事業所数	定員
○地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （小規模の特別養護老人ホーム）	1	29
○地域密着型特定施設入居者生活介護	1	29
○認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	3	45



第9期計画の整備見込（定員）		
令和6年度	令和7年度	令和8年度
29	29	29
29	29	29
54 (+9)	54	54